

平成20年度「鳥取市政懇話会」第2回全体会

日時：平成20年11月25日（火）

午後2時30分～4時30分

場所：市役所本庁舎6階全員協議会室

1 開 会

司会 部会に引き続き、全体会を開催いたします。まず議事に先立ち、八村会長よりごあいさつをいただきます。よろしくお願いいたします。

2 会長あいさつ

八村会長 委員のみなさま、お忙しい中、御参加いただきありがとうございます。本日が市政懇話会の最後の全体会でございます。今まで熱心に御議論をいただいたことのまとめについて御提案をいただきます。

この懇話会は平成19年5月にスタートして、部会の中には予定以上に部会を開いていただいたところもあります。市民と市が意見交換をして、市民のための市政を展開するための会と理解をしていますが、本日の報告内容が十分役立つよう希望しています。各部会で協議をされたテーマはいずれもまちづくり、市政を進める上で重要な課題であります。これから、部会ごとに御議論いただいたことを発表していただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

3 各部会報告

<各部会報告内容要旨>

(1) 市民との協働と市民サービスの向上部会（報告者：田中（仁）部会長）

市政のあらゆるテーマを幅広く議論した。個別具体的な目標より、新しい市政運営の手法、進め方などを模索した内容で、大きく3つのテーマを協議した。1点目は「広聴業務」、市民の声をどう市当局に届けるか、について。2点目は市民やNPOなど「市民との協働」について。そして、市民との協働の具体的な話の中から、市民との協働連携が最も重要になるのは防災活動ではないかということから、3点目として「防災活動における市民との連携」について議論した。

「広聴業務」

市の業務実施の仕組みに特に異論はなし。

市民総合相談窓口のわかりやすい表示、取組みの周知徹底を続けてほしい。

市は、市民、地域からの意見、要望を聞く姿勢を持つ

- ・市民サークルや団体のリーダーなどへ積極的に意見を求める。
- ・民間や各種団体、文化サークル、スポーツサークルなどとの意見交換の場を持つ。
- ・市の財政が厳しいことは市民もよく承知をしている。市民も市と協力していくという意識を持つ必要がある。

「市民との協働」

- ・例えば、市に提出する申請書類の作成などの手続で、市民が戸惑わないために、コーディネーター的な役割を果たしてほしい。
- ・市職員が自治会、趣味やスポーツ活動など市民活動をリードする仕組みがとれないか。

「協働のまちづくり元年」の中での地域問題は地域で解決するための市の取り組みとして、市職員が地域のリーダーとなって活躍する新しい仕組みができた。（私たちの提言が取り入れられたと思う。）

- ・地域には特性や個性があり、金太郎あめのように、一律な方法では協働連携は進まない。
- ・鹿野町では、先進的な協働連携の取組みがある。他の地域でも役立ててもらいたい。
- ・個々の地域での取組みについて情報交換ができる場があるといい。
- ・旧町村地域と比べて、旧市内の市街地などでは行政と市民との協働に地域の温度差があるのでとの認識が一部ある。お互いの顔も知らないような地域があるのも事実。いかに協働連携を進めるのか、他地域の事例などを参考に進めてはどうか。

「防災活動における市民との連携」

- ・昔の近所の七、八軒でつくる隣組制度のような災害時の避難、退避する場合の仕組みを設けては、との意見があった。
- ・昨今の個人情報保護の副作用的なもので、他の方の支援が必要な方の状況把握が困難になった。地域の生活弱者の情報、あるいは要援護者など程度はあろうが、大切なことで、把握に工夫が必要である。
- ・地域の防災活動のリーダーは、仕事をしている人は、昼間は仕事で地域にいない。例えば退職者で自宅におられる60代ぐらいの方をリーダーとして活動に取り組むことも一案。
- ・防災に関する広報は文書だけでなく、例えばケーブルテレビなどで、各地域の防災活動を集めるなどはどうか。

- ・市民と行政の協働についての地域の温度差は、防災活動を困難にする。安心、安全な地域生活のためには市民が一体となった取組が重要。

その他

- ・市長名や部長名で市の出先機関などへの通知について、通知内容が徹底するような指導をしてほしい。
- ・市民の半分以上が市政に無関心な実態であると言われている。背景に市政に意見が取り入れられないという意識も多かるうが、問題解決に向け、市民が主体となり、自らの意見を実践するための組織を立ち上げられることが必要。
- ・市民と行政の協働は（防災活動だけでなく）、身近な環境問題やごみ問題などの解決するうえで重要。地域の意識改革を図ることが必要。今後、機会があれば、環境問題は話し合ってみたい課題である。

（２）高速道路を生かした地域経済の活性化と雇用の創出部会（報告者：清水部会長）

本部会は商業、工業、それから農業、林業、漁業と、幅広いテーマで議論した。中でも鳥取自動車道の開通と「２００９鳥取・因幡の祭典」をにぎやかに効果のあるものにするにはどうするか、また、その後ビジネスチャンスとしてそれをどう生かしていくのかと、欲張りながら議論した。

砂像を中心に集客力がある。ただ、砂像だけに集まってもなかなか入る時間がないので、砂像以外の「砂丘」を中心としたきっかけづくりを議論した。

- ・海と空の活用による体験型の観光の実現

パラグライダー、サーフィンなど、全国一の河原の霊石山と組み合わせ。もっとPRが必要。

- ・「温泉」「カニ」「ラッキョウ」と「砂丘」の組み合わせ。

シーズンのあった食材や名産などをセットにしなが、メニューを変える。

- ・夏から秋は、砂丘を恋のメッカにしてはどうか。アベックが漁火や月を見ながらロマンチックになれるととてもいい環境。

- ・既存のイベントの活用（組み合わせ）

商店街がシャッター通りになっている一方で、地域活性化でいろんなイベントが行われ、特徴のあるイベントは、但馬、津山地区、倉吉方面からの集客がある。

道の駅の活用

- ・南北の鳥取自動車道、東西は9号線ともに道の駅があり、各地の産品と食材を販売や祭典イベント会場の混雑情報、渋滞情報などを提供する。
- ・携帯、カーナビなど今の時代のアクセスの仕方ではPRできるか。来る前、来てからなど必要な情報を提供できる仕組みが必要。
- ・渋滞緩和や滞在型観光とするため、各地の産品と食材を掲載したパンフレットを作成し、道の駅に配置する。また、砂丘近辺とジオパークの日本海の浦富海岸ほか遊覧船で回るコース、国府町を回るコース、白兔神社周辺を回るコースなど観光コースを紹介するなど、鳥取の魅力情報の発信機能を充実させる。

農産物の販路拡大など、中山間地域の活性化に繋げるといった観点で観光を捉える。

- ・地産地消も、五感で味わうような体験型に。お客は体験（チャレンジ）してみたいことには、お金を出す。テーマの把握、必要な施設など受け皿を整備し、感激と感動を体験できる。
- ・農家の方と一緒に農業や果樹栽培し、収穫したものを販売するなど、地産地消につなげていく。または、自分の農地としての権利を得て、専門の方の指導を受けて作物を育てる。
- ・青谷の和紙の体験、シイタケ組合でのシイタケの体験。例えばジャンボシイタケの木のオーナー（権利を販売する）になり、収穫できることは、味わいとともに収穫の喜びなどを与えることができる。

2009鳥取・因幡の祭典をビジネスチャンスに

- ・若い方にどんどん活躍していただきたい。若者の意見を具体化させる専門的なプロジェクトチームをつくり、祭典をビジネスチャンスとして有意義な内容にする。
- ・鳥取商工会議所青年部が、「興せ！いなば維新！」をスローガンにやる気になっている。若いやる気のある人が効果的に参画でき、意見を取り入れ、鳥取の発展につなげる。
- ・関西圏と時間距離が短くなる。アンテナショップ等で有効に鳥取のPRをしながら鳥取の産業、観光ビジネスにつなげる動きになるようみんなが努力する。

その他

- ・鳥取駅の北口のケヤキの森を再整備し、大型バスほか観光案内が駅のホームから降りて、すぐにコンコースで分かるようにできればいい。

(3) 観光資源の魅力アップにより観光客の大幅増加部会（報告者：山本部長）

本部会は、「2009鳥取・因幡の祭典」の素案の検討、鳥取砂丘を中心とした市内の観光資源の検討と現状把握、さらに高速道路部会と合同で、姫鳥線並びに「2009鳥取・因幡の祭典」がどれだけ関西エリアにおいて認知されているかということの調査を実施した。その結果は大変認知度が低いということであり、どう高めていくのかも議論した。

鳥取砂丘を中心とした市内の観光資源の検討と把握

具体的には、鳥取砂丘への観光客入込客数（資料（1）折れ線グラフから）は月によって変動がある。観光客入込客数が少ない時期にどう増やしていくのかを検討した。

砂丘で毎月何か企画し、集客力を高める

- ・1～2月は砂丘温泉、雪の砂丘写真フェア、3～4月は春の観光フェア、文学風紋、5月はゴールデンウィークフェア、こどもの国大会、6月は自然体験、食フェア、7～8月は海水浴、夜の砂丘のお楽しみイベント、9～10月が砂丘スポーツ大会、11月はらっきょうの花、食フェア、12月が砂丘イルミネーションと食フェア。

イベント実施の広報の一元化

- ・他の観光地の事例から、春、夏、秋、冬の3カ月ごとのイベント情報等をまとめて発信するのが効果的。現状は、11月1日～16日に「らっきょうの花フェア」、11月2日に「ゆるキャラ大会」が個別にPR。これらをリンクし、「オータムフェア in 鳥取砂丘」とか秋のお楽しみとして、情報発信する方が県外客への関心度も高まる。

広域連携による取組

- ・ジオパーク地域や三徳山等の中部エリアとの連携を強化することが重要。

特産品の開発

- ・本秋のらっきょうの花フェアで試みられたカレーのように砂丘にちなんだ食や土産の開発を来春までにもっと行うべき。

市内観光の振興や滞在型観光の実現

- ・旧市内の宿泊施設を活用した観光力の強化が必要。
- ・特に夜の観光メニューの充実。弥生町では、女性同士や親子連れの方々が楽しめる観光メニューとして不十分。具体的には、民芸美術館とかやまびこ館などの文化施設

の開館時間を休日の夜 8 時まで延長、パレットでの郷土芸能イベントに民話や童謡唱歌、傘踊り体験などを取り入れ、月に 2 回実施、観光シーズンには毎週実施するなど。

商店街に観光客をもっと取り込む

- ・販売している物産、飲食の充実
- ・県が既に「食のみやこ鳥取」として県産品の P R 強化を行っている。「2009 鳥取・因幡の祭典」を見据え、来春までに新作料理、限定料理の開発と販売体制を整え、「2009 鳥取・因幡の祭典食フェア」を実施する。例えば食材として、ホンモロコ、らっきょう、モサエビ、宝木の水、二十世紀梨、松葉ガニ、白イカなど。

わかりやすい交通アクセスの提示

既存の資源を活用した観光メニューの開発

- ・花観光のメニューの創設。桜、紅葉、らっきょうの花、ハマナスとなど生育箇所案内マップなどの作成。
- ・農山村観光は体験観光にもなるが、修学旅行への応用も可能である。
- ・鬼入道（鹿野町）のグリーンツーリズムの取り組みをもっと広げられないか。
- ・既に「2009 鳥取・因幡の祭典」プログラムに市内各地の祭り、歴史、史跡等が紹介されている。例えば花の祭りとか木の祭りなど、集客力のあるイベントを市民対象から観光客も加えてみては。
- ・鹿野町の城下町の風情に鳥の劇場や茂宇気神社、若桜鉄道の S L と町並みやコイこく料理、浜村、青谷海岸の夕日といさり火、鳴り砂と道の駅の組み合わせなどが効果的。

温泉の活用

- ・現在、個性化求められている。例えば、女性向けエステ、露天風呂などは設備投資が必要であり困難な点も。むしろレトロや隠れ湯といった方向性で。

2009 鳥取・因幡の祭典と鳥取道自動車道開通の P R 体制

7 月 30 日に、関西圏での姫鳥線、2009 因幡の祭典の認知度を調査したところ、中国縦貫自動車道の加西サービスエリアで、鳥取の情報が非常に少なかった。とっとり・いなば協力店がアンテナショップとして、関西圏に 21 店舗開設されているが、鳥取自動車道開通と「2009 鳥取・因幡の祭典」については、大阪市内の新聞社、旅行社等に認知されていない現状であった。

認知度を高めていくための P R 強化

・訪れてみたいと思われるPR方法、お試しツアー客による口コミや鳥取市のファンづくり、雑誌への体験PRの掲載、インターネットを活用した発信、県民性に訴えるPRなど、一歩踏み込んだPR方法をもっと展開すべき。

(例)とっとりいなば協力店のオーナーによる鳥取市独自のファンクラブづくり(仮称:とっとり因幡ファンクラブ)。因幡の祭典の特典クーポンの配布。観光大使の活用、例えばペペさんに鳥取のおもしろ散策を行い、それを関西の雑誌に掲載するなど。

職員体制の充実

・大阪事務所は2名の市職員が派遣され、観光担当は1名であるが、来年の因幡の祭典時のみだけでも担当者を増員し、体制強化を図ることが必要。

その他の観光客増大への取り組み

受け入れ体制(おもてなし)の充実

- ・一過性のイベントで終わらせないために重要。
- ・来鳥者に嫌な思いをさせないこと、もう一度来たいと思えるおもてなしをすることが必要。
- ・産業としての観光だけではなく、ふるさとの誇りづくりという視点も必要。
- ・特産品、文化・歴史、史跡などはふるさとのよさを県外の方々へ知っていただく絶好の素材となる。

外国人旅行者受け入れ体制の整備

- ・国は、今年の10月に観光庁が設置し、外国人旅行者の増加政策に取り組んでいる。
- ・来年度の世界砂像フェスティバルは、世界を名前の冠につけている以上は、外国人旅行者の対応を重視すべきで、観光施設などでの英語、韓国、中国語の看板案内等の充実整備が必要。

コンベンション推進支援

- ・観光の経済波及効果は直接の観光業者以外の小売業、サービス業、飲食業、運輸業などへも及ぶ。
- ・経済が低迷し、観光は安い、近い、短くてという「安近短」がニーズとなろう。山陽・関西から山陰がより身近となることを、民間も行政もチャンスと考えるべき。
- ・市民、民間企業が市とともに頑張っていくことが必要。観光協会を始め、ホテル、旅館、土産物店、食堂、交通等の観光業者が観光客の増強のアイデアを出し合い、

取り組んでほしい。

- ・行政や住民がリードするのではなく、観光業自ら頑張ってもらいたい。個々ではなく、総合力を高めながら、
- ・砂丘、ジオパークなど、ブランド力、付加価値力高める必要がある。今後の課題である。

(4) 人口が増加していく住みよいまちづくり部会(報告者:石谷部会長)資料(2)

このテーマは非常にポピュラーで、おらく全国の1,700の基礎的自治体、が取り組んでいるのではないかと。インターネットで検索すると、何百万件とヒット。こうした先進事例を参考に、鳥取バージョン化するのも有効なやり方。まず、我々の議論の前提は「鳥取市は総体的に住みよいまち」である。豊かな自然環境、新鮮で豊富な食材、防災防犯面等の充実による安全、安心、また、鳥取県は人口千人当たりの医師数も全国で上位6番であり、充実した医療、福祉さらに物価も比較的安い。このような優れた点をもっとPRし、人口の増加、交流人口の増加にどう結びつけるかがポイントではないか。議論を始めるにあたり、大きく2つに分け整理した。1つは社会動態的な観点、もう一つは自然動態的観点である。

社会動態的な観点(転入促進、転出抑制、交流人口の増大策について)

特に若者が県外に出ることをどう抑えるかが課題。また、県外に出ていった若者を鳥取にどう呼び戻すか、あるいは定年退職を向かえた方のUターンをいかに図っていくのが検討のポイント。

例えばお試し定住体験事業、UJIターン住宅支援事業、ふるさと就農舎の設立など、市も定住促進策に精力的な施策を展開している。成果があったと思われる。

<転入促進>

キーワードは、雇用の場の確保、提供である。

企業誘致として、研究機関ターゲットにする。

(参考)つくば市:人口規模は大体鳥取と同じ。平成の大合併で新設合併し、約300に及ぶ国や企業の研究機関。研究者が1万3,000人、20万強の人口の中で外国人が7,000人ぐらい居住。

鳥取青年会議所のスローガンは「興せ!いなば維新!」のほかに、「鳥取を環境のシリコンバレーに」というものがある。これは我々の部会の思いと非常に一致する。何と

かみんなで実現に向けて前進したい。

鳥取の良さは、豊富な食材「食のみやこ」であり、特に昨今、食糧危機が叫ばれ、鳥取はうまいものが食える、少なくとも食いつぱぐれがないなど、「食」で大きくPRすることが必要。

PRの手段として、鳥取県ファンクラブ（昭和63年に設立）を参考にした、独自のふるさと「鳥取市ファンクラブ」を組織してはどうか。ふるさと納税制度、因幡の祭典のPRなど県外で活躍していただく人的組織をつくることが大事だ。

UJターン者のフォロー体制として、彼らが集まる会をつくって、意見交換をしたいという新聞記事があった。積極的なバックアップが必要。

もう一つの切り口として、二地域居住の概念。

- ・国土交通省、総務省、農林水産省も二地域居住を推進し、呼び方や名称は違うが、目指すところは多様なライフスタイルをエンジョイしようという趣旨。
- ・鳥取市はアピールできる潜在的な資源を持っている。読売新聞の「新聞案内人」森まゆみさんが二地域居住の記事の中で定年した後の生活を尋ねたアンケートの第1は「農ある暮らし」。
- ・残念ながら、鳥取は耕作放棄地が増加し、鳥取県耕作放棄地対策協議会が発足するほどである。
- ・2005年の農林業センサスでは、全耕地面積の11.2%、3,410ヘクタールが耕作放棄地に。耕作放棄地をこれ以上ふやさない、既に放棄されている土地の有効活用のためにも二地域居住とUJターンを結びつけることが必要。

< 転出抑制 >

鳥取県の高校卒業生で4年制大学への進学者のうち大体8割ぐらいが県外の大学に進学し、その数は約1,900名、出ていった人はなかなか帰って来ない現状があり、転出抑制のためには地元の教育施設を魅力的なものにすることが必要。

< 交流人口の増大 >

コンパクトシティー。鳥取市も鋭意取り組んでいる。パーク・アンド・ライドを徹底し、自転車や歩行者の行き交うにぎわいの創出に取り組むべき。

自然動態的観点

生まれてきた人と亡くなった人の差し引きを平成17年から平成20年10月まで見ると、131人亡くなった人の方が多い。

総合的な子育て支援の強化。

- ・市も子育て支援に取り組んでいるが、育児休業、産前産後休暇などを取得できない中小企業への支援体制。
- ・出生率の向上策として、結婚したい方の出会いの場の確保が必要。鳥取県東部広域行政管理組合で「プチ・カップリングツアーいなば」があるが、鳥取にはまだまだ少ないのでは。民間への働きかけとともに、結婚相談書の開設など、スピーディーな事業展開は公設民営であろう。

医療の充実・健康寿命の延伸

- ・健康診断の受診を推進し、早期に疾病を発見し、健康維持に寄与すること。市の保健センターが鋭意取り組んでおり、どんどん進めていただきたい。

自殺者を減らす対策

- ・全国的な問題であるが、鳥取市では年間40人ぐらいの方が亡くなっていると聞いている。既存の対策として「いのちの電話」があるが、強化策があれば早急に検討すべき。これは非常にシリアスなテーマ。関心を持って、防止策を考えていく。

(5) 地域コミュニティの充実と強化(報告者:八村部会長)

「公民館のあり方」「自主防災」「自治会活動」について議論した。

「公民館のあり方」

地域活動拠点機能の充実

- ・公民館同士のネットワークの立ち上げ、職員養成と積極的な活動のPR。
- ・地域のリーダーの確保と養成や青年団など若い世代の人材の育成。

「自主防災」

全体として危機意識をもっと醸成するべき。みんなの意識が変わることがスムーズな情報の伝達などにつながる。

市のハザードマップによる危機、危険箇所の把握の徹底が急がれ、さらに地域における実践的な訓練の充実も重要。小さい区域の範囲の訓練と大きな、全体としての訓練の両方を実施。

昼間のリーダーとなる人材養成が課題。場合によっては輪番制によるリーダーの養成、あるいは女性のリーダーの養成も視野に入れるべき。

「向こう三軒両隣」の日ごろからのつき合いを重視し、地域住民のネットワークの確立

個人情報の問題はあるが、災害弱者、要支援者の把握体制を考える。

避難場所、収容人数の周知と、災害発生時の食糧、備品の供給、医療体制の確立などもあわせて取り組むべき。

行政は、既に努力をされている地域情報の収集、総合調整、情報伝達体制、指導、研修体制など、各自主防災組織の総合的な管理の徹底をさらに強化すべき。

「自治会活動」

自治会活動の活発化はいろいろな団体、世帯間の連携、老人クラブ、子供会のネットワーク（連携体制）を再構築すること。

地域に住む一人一人が安心して心豊かに暮らせる地域となる

地域での輪を強化していくためのイベント、防災訓練、一斉清掃などの行事に参加しやすい工夫

公民館活動、自主防災、自治会活動すべての地域の活動に参加しやすい体制をつくり自治会を中心に、各団体が連携する機会をつくる。子どもから老人までが参加できる、遊び、楽しみの増大するような工夫が大切。

日ごろから地域でのいい人間関係を醸成、例えば日ごろのあいさつもその中の一つでなはいか。

リーダーづくりが重要

行政の問題として、自治会活動に公務員の積極的な参加をお願いしたい。

既に市職員がそれぞれ地域活動に参加しはじめた。これを強化し、継続すると同時に、活発化するための誘導施策を実施。この取り組みが自治会活動の地域に果たす役割は非常に大きいことは言うまでもない。

(6) 竹内市長あいさつと報告に対するコメント

市政懇話会の委員の皆様には19年度、20年度と、5つのテーマを中心に大変熱心なご議論をいただいた。各部長より発表いただいた5つのテーマはマニフェストで取り上げており、御意見を、御提言をいただいたことに深く感謝を申し上げたい。

市では「協働のまちづくりの元年」として、行政に市民のかかわりを一層深めている。市民の皆さんも地域のことを考え、行政とともに地域の活性化に取り組んでいただいている。

今年度より市職員約280名が「コミュニティ支援チーム」として、地域活動をし

ている。

防災問題やごみ問題も協働のまちづくりの中で進めていきたい。

鳥取砂丘は砂の美術館もあるが、多角的に、サンドボードやパラグライダー、フィッシング、イリュージョンなど多方面に活用している。

「興せ！いなば維新！」の商工会議所青年部の新しいスローガンのもと、来年から青年部、若手の経済界の皆さんと定期的な話し合いの場を持ちたい。いわば若者会議経済人バージョンをやらなくてとはと。

市の職員がこうした団体活動で体験を積み、施策を市に活かせるよう商工会議所青年部など市職員を会員として派遣している。

市内観光をもう少し充実したい。県の「食のみやこ」の取り組みとのタイアップしていく。鳥取市は食生活の面で消費量が多い（全国的に第1位の水準）ものがたくさんある。

カレー、ケチャップ、カニ、竹輪などの消費量が日本一。

食材として、ラッキョウが有名。鳥取市に行ったらうまいものがたくさん安く食べられるといったことをもっと売りにしたい。

二地域居住については、市民農園にもっと市外から来てもらう。高速道路の開通と市民農園の活用による二地域居住への展開を考えてみたい。

公民館問題、防災問題の災害対策などに、ネットワークが重要。

ハード面の整備として、例えば防災無線。合併後に旧鳥取市と国府町の防災無線を完成させ、全市の防災体制に一定の前進が見えた。

協働のまちづくりの中でも防災への取り組みを進めたい。

自治会活動の活性化に本腰を入れる。住民自治基本条例に基づく協働のまちづくりへの取り組みでも、自治会活動の活性化、会員数の増加が非常に重要なことと認識している。

高齢化や人口減少、一方でマンションやアパート住民の増加などにより難しい面もあるのは事実。

地区公民館を事務局としてまちづくり協議会を立ち上げに取り組んでいる。地域住民による様々な地域活動によって、自治会活動も盛んになっていくことを願っている。

御指摘の提案に対して、来年度に向けて進めることは、私自身の課題だと考えてい

る。今、いろんな意味で経済情勢が厳しい中で、市民生活を支援していく取り組みが重要であり、十分目を配りながら、市役所は行政だけではなく、市民を助ける。御指摘にあった申請書、届出を書くことなど相談行政の充実を考えている。市役所の書類は、細かい字で、必要書類を整えて提出することは大変。特に、高齢者の世帯、独居老人の方にとって大変なこと。総合支所、各地区公民館など、何か相談的業務の手助けをする機能の充実が重要ではないかと、市民サービス向上の立場から思っている。

4 意見交換

< 内容要旨 >

委員 市も防災に積極的に取り組んでいる。防災マップは非常に立派なものだが、しかし、全然知らないという人もいる。また、市内の自主防災会が災害、防災の活動をしているが、地震の訓練はどうか。リーダーの育成や体制の整え方はどうなっているか。毎年1回ぐらいは市全体で災害訓練の実施をしてはどうか。また、食糧など備蓄の状況はどうなっているのか。

防災調整監 防災マップは各世帯に配布している。現在、新しいマップ作成中で、配布の際には市民の防災について十分啓発を図りたい。転入者へは転入届受理の際に配布している。地震に対する市全体の訓練は、今年は佐治地区で、河原地区と用瀬地区とが合同で実施した。あわせて市内各地の自治会等で可能な限り実施された。今後も全市的に協力いただいて取り組んでいきたい。災害時の食糧備蓄については、乾パンとかアルファ米を数万単位の量を備蓄している。また、ジャスコや生協などと協定し、有事の際には全国から送っていただくようにしており、その他、舞鶴市や政令指定都市などとも協定を結んでいる。

委員 マップは折畳式ではなく、常時目につくところに張るような体裁が使い勝手がいいのでは。

防災調整監 今後検討させていただく。地区公民館に掲示しているところもあるようだが、次回作成の防災マップは、自治会をはじめ多くの方の意見も聞きながらより良いものとしたい。

竹内市長 現在の防災マップは、市域全体をカバーするため6枚に分割してある。千代

川の右岸、左岸とか、気高地域、市南部地域など。地区公民館単位での防災の取り組みを進めてほしいと思っている。公民館区域の範囲で、避難場所や避難経路は地域の皆さんが話し合って決めていただき、防災マップをつくる方が役所で作るより実態に沿った内容になるのではないかと。

防災の取り組みは、防災マップを作成して配布するだけでなく、地域のアドバイスのもとに、作成への補助制度を活用して進めていただくことを期待している。市内の避難場所の看板が古く見えにくくなっているため、今年度から来年度ぐらいにかけて、計画的に改善を進める予定で、看板の取りかえや避難場所の周知などの事業を始めている。

委員 鳥取のよさが観光面で認識されるような、鳥取市独自のファンクラブの立ち上げを来年度までにぜひ行ってほしい。

竹内市長 県外の方の応援団ということで観光大使をおねがいしている。ふるさと納税者の方にはお礼と合わせて情報提供を考えている。既存の予算の中ではあるが取り組む。市で独自でするよりも鳥取県と連携をとった方がいいかと思っている。県の取り組みを応援し、そのチャンネルを通じてさまざまな情報を提供することが有効ではないだろうか。

経済観光部次長 先週、大阪、東京、名古屋で観光大使と意見交換した。大使からは、市と県のファンクラブから同じ情報が来るといった意見があった。もっと連携し、効率的な情報発信をしていきたい。また、ITを利用した情報共有の仕組みも考えてみてはというアドバイスをいただいた。

委員 問題なのは観光大使が少ないことで、県人会以外の方をどうやってフォローするのかということ。いなば協力店を基点として、多くの方を鳥取のファンに取り込んでいく仕組みが必要なのではないか。

委員 県の事業の会員数が減っているようだ。平成11年度に4,845人であった登録が、平成19年度の9月30日現在では3,555人になっていると聞いている。会員数の推移だけをみると、鳥取独自のものを確立する必要性があるのではないかと。

経済観光部次長 ファンクラブの会員数がなぜ減っているのかは詳しく不明だが、観光大使からは、鳥取市だけでなく県内各地、あるいは但馬のイベント情報など統合した情報が知りたいという意見もいただいた。効率的な情報発信を考えていくようアドバ

イスをいただいた。

八村会長 防災問題にしても、計画をつくっても実際にそれが動くのかを実証しないと
いけない。例えば、防災訓練も全市では全然やったことがない。年に1回は難しいと
思うが、計画策定にあたり、ご意見を参考にしてほしい。

竹内市長 「スーパーはくと」の停車駅について、委員の皆さまのご意見を伺いたい。
以前は浜村駅にも停車していたが乗降客が少ないために、停車しなくなった。停車す
れば、気高、青谷、鹿野の活性化につながると考えられる。浜村駅の施設工事が必要
なのかなどはまだ検討していない。郡家駅では、停車のためにプラットホームの延長
工事をした。浜村駅には一時期は停車していたので、改修がなくても停車は可能な
だと思っている。用瀬駅には流し雛の行事のときに臨時停車していただいている。一
部の便でも停車できないだろうかと考えており、皆様のご意見を伺いたい。

委員 私もこの問題を何回か新聞に投稿するなど訴えたことがある。列車は高速化で、
停車は大変難しいかと思うが、この議論は10年以上続いている。浜村は衰退してい
るが、打開する突破口になる可能性がある。郡家駅は駐車場が近くで利用しやすい。

委員 倉吉行き「スーパーはくと」がお昼に10分ほど、列車すれ違いのために浜村
駅に停まる。浜村温泉は旅館が1軒しかないが、鹿野とか結構周辺に見ていただく場
所はある。列車のドアをあけていただければと思う。市長には、停車ということでド
アをあけていただくようにJRに要望していただきたい。私たちも頑張ってみたいと
思うが。

八村会長 停車に当たっていろいろ問題があるようだ。市長には機会をとらえてお願い
をしていただきたい。

委員 倉吉市長が「スーパーはくと」全便を倉吉駅まで運行を延長してほしいといっ
ておられるようだ。鳥取市は三徳山との観光連携、「2009鳥取・因幡の祭典」との
関連を含めて、例えば実験的に浜村駅に停まる、倉吉駅までも運行を延長の実現を、
段階的にでも、倉吉市と一緒に声を上げてはどうか。広域連携を図るには非常に有利
ではないか。

竹内市長 倉吉市の要望は、「スーパーはくと」の最終便が鳥取駅止めであることを倉吉
駅まで運行を延長してほしいという内容である。浜村駅で停車してもドアがあかない
というお話があったが、改善のためには地域の要望がまずは必要であり、「2009

鳥取・因幡の祭典」、倉吉駅までの運行延長を関連させて考えながら要望してみたい。
委員 浜村駅から鹿野まで車で10分と近距離であり、浜村だけでなく、鹿野、青谷の3つを一つのエリアとして考えて活性化すべき。観光のことは民間業者がやるべきことが多い。「2009鳥取・因幡の祭典」の「食」の部分についても、何とか魅力アップへの取り組みをしてほしい。高知は中心市街地のアーケードを利用した祭りを開催している。住民気質の違いもあるが、弥生町など市内のホテル、旅館が打って出るための仕掛けをしてほしい。因幡の祭典で地産地消弁当を募集しているが、各ホテル、旅館の飲食店が、鳥取の素材を使ったような創作料理の開発に、行政が働きかけられることはできないものか。

経済観光部次長 弥生町の飲食業関係の皆さんが毎年ラリー実施し、いつもは行かない店にも顔を出してもらって、活性化につなげる取り組みがある。「いなばのおふくろ市」も最近はかなりにぎわいが出てきて、定着している。こうした小さなものを積み上げ、継続して広げていく結果が大きなイベント、地域の盛り上がりになっていくと思う。これからも新たな種をまき、それを育てていくことを民間の皆さんと一緒にやって取り組んでいけたら素晴らしい。

八村会長 2年間にわたって、本当に皆さん熱心に御討議いただき、感謝している。鳥取商工会議所としても「スーパーはくと」の最終便を倉吉駅まで運行してほしいという意見は倉吉商工会議所とともに、再三JR、さらに智頭急行とも協議をしている。実現しない一つの理由は、列車乗務員の宿泊の問題があるようだ。これが解決できれば、朝の一番は倉吉駅から出発しているため、実現可能ではないだろうか。

食の問題は、行政の仕事ではないのではとも思うが、観光は食べるのが第一。たとえば、砂丘は2度行けばいいといわれている。食べ物が安く、気楽に食べられておいしいという評判は口コミで広がる。鳥取に行ってカニはおいしいよと言っても、駅からどこへ行ってカニを食べたらいいのかといったフォロー体制が不足がちではないか。そのようなフォローの取り組みも鳥取商工会議所も一生懸命やっていきたいと思う。

皆さんの御意見は市の担当部で御検討いただき、できているところ、できていないところ分けて見ていただき市政に活かしてほしい。

竹内市長 八村会長始め、委員の皆様には大変お世話になった。今後とも鳥取市政の推

進に当たり、皆さんにお力を借りなければならないと思う。市も十分に努力していくが、施策の実施にあたっては、今後とも御意見をいただき、新しい状況の中で、新しい情報をご提案いただくことは、とても重要なことと考えている。これまで、各部長、課長が全体会、各部会にも同席させていただいており、十分にご意見を受けとめていると思う。

なお、委員の皆さんの中には100人委員会以来、提言をいただいている方も多い。これまでの提言に対する実施状況を私自身の課題として、今年度の末ぐらいの段階までにまとめて市報等で発表させていただきたい。

委員の皆様には貴重な時間をいただき、八村会長のもとで取りまとめを進めていただいた。この結果を市の各関係部局の取り組みにおいて十分に検討し、実施していきたいと思う。

今の時期は前向きに行動して、苦境を乗り越えていかなければならない状況。チャンスは生かさなければならないと思う。高速道路の開通をはじめ、いろんなチャンスがあると思う。市民の皆さんとともに前進したい。